

第 3 7 回 通 常 総 会 議 案 書

期 日 平成 2 2 年 6 月 1 7 日 (木)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 2 1 年 度 事 業 報 告 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 2 1 年 度 収 支 決 算 承 認 に 関 す る 件

第 4 号 議 案 役 員 の 選 任 に 関 す る 件

第 5 号 議 案 積 立 金 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

第2号議案 平成21年度事業報告承認に関する件

平成21年度事業報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成21年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成20年度末 会 員 数	平成21年度異動		平成21年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	138	2	9	131
賛助会員	9	0	1	8
計	147	2	10	139

2. 通常総会

- (1) 第35回通常総会を平成21年6月16日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成20年度事業報告(案)、同収支決算(案)について審議し、承認された。
- (2) 第36回通常総会を平成22年3月19日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成22年度事業計画(案)、同収支予算(案)について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成21年6月16日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。
平成20年度事業報告(案)について
平成20年度収支決算(案)について
公益社団法人移行スケジュールについて
- (2) 第2回理事会を平成21年11月12日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。
新規入会(案)について
慶弔規程(案)について
公益社団法人検討事項について
- (3) 第3回理事会を平成22年3月19日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成22年度事業計画(案)について
平成22年度収支予算(案)について
新規入会(案)について
登録認証機関の登録申請(更新)について
出張旅費規則の改正について

4. 支部長会

- (1) 支部長会を平成21年9月15日に開催し、次の事項について討議した。
(理事会・運営委員会と合同会議)

公益社団法人の準備状況並びに意見交換
各支部からの活動報告について
各委員会からの報告について

- (2) 支部長会を平成22年3月19日に開催し、次の事項について討議した。
(理事会・運営委員会と合同会議)
認定申請の状況について
支部組織の位置付けについて
今後のスケジュールについて
定款(第5次原案)及び規則・規定等(案)について

5. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成21年4月23日に開催し、次の事項について討議した。
委員長の互選について
鋼矢板等の大臣認定擁壁について
- (2) 第2回運営委員会を平成21年5月20日に開催し、次の事項について討議した。
平成20年度事業報告(案)について
平成20年度収支決算(案)について
- (3) 第3回運営委員会を平成22年2月10日に開催し、次の事項について討議した。
平成22年度事業計画(案)について
平成22年度収支予算(案)について
新規入会(案)について
登録認証機関の登録申請(更新)について
出張旅費規則の改正について

6. 公益社団法人検討委員会

- (1) 第6回 平成21年6月2日
今後の検討課題及びスケジュールについて
支部規約について
定款(第4次原案)について
規則・規定等の整備について
- (2) 第7回 平成21年7月28日
支部の体制及び規約について
規則・規定等の整備について
定款(第4次原案)に基づく組織体制について
- (3) 第8回 平成21年11月4日
支部の体制及び支部規約について
定款(第4次原案)に基づく組織体制について
規則・規定等の整備について
理事会議案・報告事項、スケジュール等
- (4) 第9回 平成22年2月10日
今後の検討課題及びスケジュールについて
・ 支部の体制
・ 規則・規定等
・ 定款(第4次原案)
- (5) ワーキンググループ検討会を5回開催した。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回技術委員会の開催 平成21年6月4日

平成20年度第4回技術委員会議事録の確認

宅造・建築基準法関連小委員会：瑕疵履行法及び200年住宅への対応について

コーナー擁壁の耐震設計小委員会：FEM解析について

コーナー擁壁耐力確認小委員会：報告書の作成について

Q&A作成小委員会：進捗状況報告等について

平成20年度の受託業務について

(2) 第2回技術委員会の開催 平成21年10月20・21日

20日：技術委員会の開催

第1回技術委員会議事録の確認

Q&A作成小委員会の報告

宅造・建築基準法関連小委員会の報告

コーナー擁壁耐力確認小委員会の報告

コーナー擁壁の耐震設計小委員会の報告

中国・九州北部豪雨の報告他

21日：現場見学：関東地方整備局湯西川ダム本体工事 他

(3) 第3回技術委員会の開催 平成21年12月9日

第2回技術委員会議事録の確認

コーナー擁壁の耐震設計小委員会の報告

コーナー擁壁耐力確認小委員会の報告

Q&A作成小委員会の報告と校正委員の分担について

宅造・建築基準法関連小委員会：大地震対応型擁壁に対する各地整の対応について

(4) 第4回技術委員会の開催 平成22年2月5日

第3回技術委員会議事録の確認

宅造・建築基準法関連小委員会：大地震対応型擁壁に対する各地整の対応について

Q&A作成小委員会の報告

コーナー擁壁の耐震設計小委員会の報告

コーナー擁壁耐力確認小委員会の報告

ベターリビングからの委託業務について他

(5) 各小委員会の概要

宅造・建築基準法関連小委員会

建築基準法に関する(財)ベターリビングよりの委託業務としての「調査業務」を実施し、取り纏め、分析を行った。

また、社会機運として高まりつつある大地震対応擁壁に関する情報収集と国土交通省及び地方整備局と意見交換等を行った。

コーナー擁壁の耐力・耐震検討小委員会

コーナー擁壁の耐力に関して、耐力の確認方法の検討並びにコーナー擁壁の耐力確認実験結果を報告書としてまとめた。

また、コーナーの耐震化の研究は、群馬大学に依頼し3次元FEM解析を昨年に引き続き実施し、研究内容の高度化を図った。

既擁壁の検討小委員会では、Q&Aの内容の充実化を図り、擁壁共通編、各種擁壁編の分類で整理し、発行直前レベルまで仕上げた。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成21年5月15日

受検工場申請書の内容確認

平成21年工場調査計画について

小委員会報告(3回開催)

平成21年度第1回評定委員会に提出する課題について

・ 「調査事項」、「工場調査要領書」の改定について

- ・ 非破壊試験の対応について
 - ・ 平成 21 年度工場調査の課題やポイントについて
今後の検討事項について（平成 20 年度評定委員会）
 - ・ 建築基準法改定に伴う対応について
 - ・ 基準法施行令 79 条鉄筋コンクリートのかぶり厚さの適用除外の適用
 - ・ 基準法施行令 79 条 2 大臣が定めたプレキャストコンクリートの構造形式「国土交通省告示 1372 号」（H13.8.21）
- (2) 第 2 回 平成 21 年 7 月 1 日
第 1 回評定委員会の報告
非破壊検査実施要領の検討
- (3) 第 3 回 平成 21 年 8 月 21 日
L 型擁壁非破壊試験実地研修
- (4) 第 4 回 平成 21 年 12 月 18 日
工場調査のまとめ（41 工場 47 擁壁を調査）
改善・指摘事項が特に多く、品質管理体制に懸念のある 1 工場を除き概ね適と評価し評定委員会に上申を予定。
調査員からの指摘及び改善事項の検討
工場調査時の指摘事項の分析
本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定について
評定委員会に上程する事項の整理
調査書類の改訂事項について
大臣認定擁壁申請擁壁の工場調査（1 擁壁、3 工場）について
- (5) 評定委員会に報告する資料作成に関する小委員会の開催（4 回開催）
工場調査結果のまとめ（認定申請擁壁も含む）
調査員からの指摘及び改善事項のまとめ
工場調査時の指摘事項の分析とまとめ
本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定の分析とまとめ
評定委員会に上程する事項にまとめ
調査書類の改訂事項の整理
- (6) 平成 22 年度工場認証に関する検討小委員会の開催（2 回開催）
評定委員会から示された課題の検討
工場調査書等の改定と検討
工場認証申請様式及び申請書記入例の改定
認証更新に関連した事務関係書類の改定
鉄筋探査機によるかぶり測定方法の検討

3. 製造工場評定業務

- (1) 第 1 回評定委員会 平成 21 年 6 月 22 日
平成 21 年度工場実地調査計画（案）について（申請擁壁 47、申請工場 43）
工場調査員・補助員名簿の変更（本年度は学識の調査員を 5 名増員、役所の移動に伴う変更確認）
製造工場実地調査について
「調査事項」・「工場調査要領書」他、調査に関連した書式の承認
L 型擁壁の非破壊検査要領について
昨年度の測定結果を踏まえて測定方法を改定
平成 20 年度の問題点と課題に対する今年度の対応について
大臣認定擁壁申請擁壁の工場調査の承認
近畿地整の要請を受けて株ホクコンが申請された、大規模地震対応の L 型擁壁 H D ウォールの製造工場調査

- (2) 第2回評定委員会 平成22年2月8日
 平成21年度工場実地調査結果報告及び認証審査について
- ・ 工場調査は44擁壁（新規7擁壁、更新37擁壁）41工場、大臣認定擁壁1擁壁、3工場を調査。
 - ・ 審査の結果改善・指摘事項が特に多く品質管理体制に懸念のある1工場を除き認証された。
 - ・ 保留とされた1工場について、再調査により改善事項の改善内容を確認して判断することになった。
- 工場調査の改善・指摘事項の分析結果について
 平成20年度の問題点と課題に対する対応結果及び平成21年度の問題点と課題に対する対応について
 鉄筋探査機によるかぶり測定結果について
 平成22年度工場調査・認証スケジュール（案）について
 認証機関更新に伴う事務関係書類改訂について

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	財団法人ベターリビングつくば建築試験センター	所長
委員	高野 昭信	攻玉社工科短期大学	名誉教授
"	勅使川原 正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
"	鹿毛 忠雄	独立行政法人 建築研究所建築生産研究グループ	上席研究員
"	小橋 秀俊	独立行政法人 土木研究所技術推進本部	主席研究員
ワザバ	大坂 剛	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室	企画専門官
	山本 和志	国土交通省 関東地方整備局建政部都市整備課	課長補佐

- (3) 製造工場調査委員連絡調整会議 平成21年7月1日
 宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について、製造工場調査委員連絡調整会議を開催した。
- 大臣認定擁壁の「製造工場認証制度」について
 平成21年度実地調査計画について
 平成21年度実地調査方法について
- (4) 受検工場の工場調査説明会 平成21年7月2日
 平成21年受検工場に対し、工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 危機管理委員会・被災宅地技術研究会幹事会
 合同会議の開催 平成21年7月14・15日
 被災宅地技術研究会の骨子説明
 危機管理委員会の21年度事業及び運営方法について
 被災宅地危険度判定士養成講習会の講師用資料の説明
- (2) 第2回 危機管理委員会の開催 平成21年9月14日
 危機管理委員会のあり方、規則について
 相談窓口業務について
 被災宅地危険度判定士取得状況について
 被災宅地技術研究会について
 被災宅地技術研究会研修会開催内容について

- (3) 第3回 危機管理委員会の開催 平成21年12月2日
危機管理委員会の構成と規則について
被災宅地相談窓口業務連絡担当者一覧表の更新について
相談窓口業務について
被災宅地危険度判定士の取得状況の確認
被災地視察のルールなど
- (4) 第4回 危機管理委員会の開催 平成22年2月9日
危機管理委員改選について
被災宅地危険度判定士を民間から受け入れない県の今後について
被災宅地危険度判定士派遣業務について
- (5) 被災宅地技術研究会研修会東ブロックの開催 平成21年10月8日
場所：KKRホテル仙台（宮城県） 出席：委員他11名
新潟県土木部都市局都市政策課 丸山学友氏による講演
「新潟県中越沖地震における被災宅地危険度判定について」
岩手・宮城内陸地震の判定士活動について
平成21年7月中国・九州北部豪雨の被害状況の報告
平成21年度の被災宅地危険度判定士のアイテムと内容説明
- (6) 被災宅地技術研究会研修会西ブロックの開催 平成21年10月29日
場所：メルパルク岡山（岡山県） 出席：委員他19名
新潟県土木部都市局都市政策課 水橋崇氏による講演
「新潟県中越沖地震における被災宅地危険度判定について」
平成21年7月中国・九州北部豪雨の被害状況の報告
平成21年度の被災宅地危険度判定士のアイテムと内容説明
被災宅地危険度判定士講師の今後の予定について

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成21年9月16日
各支部状況報告
勉強会のための資料活用について
平成21年度情報委員会の事業計画の検討
「ようへきNet」について
- (2) 第2回 平成22年3月9日
各支部状況報告
WGの報告
平成22年度情報委員会の事業計画の検討
「ようへきNet」について
- (3) ホームページ小委員会の活動概要
ホームページの情報更新
ホームページの改訂・検討
- (4) 情報提供等
擁壁販売実績調査の実施・報告
ホームページの情報提供
「ようへきNet」にて情報提供

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

- (1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。
第63号 平成21年 4月 発行
第64号 平成21年 7月 発行

第65号 平成21年10月 発行

第66号 平成22年 1月 発行

(2) 第16回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成22年 3月 4日

会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

参加者 94名

演題・講師

「宅地耐震化推進事業について」

大坂 剛(国土交通省 都市・地域整備局 都市・地域安全課 企画専門官)

「建築基準法令について」

竹原 創平(国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

「住民主導の宅地耐震活動の促進事例について」

村田 芳信(NPO法人地盤防災ネットワーク理事長(岐阜大学客員教授))

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

同協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局としての協議会運営の補助及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師の派遣や講習会受付業務など判定活動の啓蒙と支援を行うとともに、当協会および大臣認定擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

〔平成21年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

開催年月日	都道府県	講師名
平成21年 7月13日	新潟県	五十嵐耕二
平成21年 7月13日	岐阜県	岡崎 一寛
平成21年 8月27日	高知県(四万十)	村上 佳教
平成21年 8月28日	高知県(高知)	村上 佳教
平成21年10月16日	京都府(本庁)	白石 芳明
平成21年10月22日	石川県	五十嵐耕二
平成21年11月13日	東京都	竹川 正登
平成21年11月27日	千葉県(香取)	松本 光二
平成21年12月16日	富山県	五十嵐耕二
平成21年12月17日	宮城県	阿部 隆逸
平成22年 1月 8日	大分県	久野 俊文
平成22年 1月18日	栃木県	竹川 正登
平成22年 1月21日	佐賀県	宮崎 伸二
平成22年 1月27日	青森県	阿部 隆逸
平成22年 1月29日	福井県	作田 康範
平成22年 2月 1日	岩手県	竹川 正登
平成22年 2月 5日	鳥取県	村上 佳教
平成22年 2月 8日	群馬県	松本 光二
平成22年 2月10日	千葉県(本庁)	松本 光二
平成22年 2月22日	島根県	坂根 一好/稲田 一三
平成22年 2月23日	山口県	小林 浩
平成22年 2月23日	北海道	長内 秀孝
平成22年 2月26日	茨城県	竹川 正登
平成22年 2月26日	福岡県	河野 道文
平成22年 3月 5日	神奈川県	竹川 正登
平成22年 3月 5日	沖縄県	城戸 理雄

以上 24都道府県 26会場

別紙

平成21年度 製造工場認証一覧表 (10-01~47)

平成22年2月22日 現在

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年月日	認証有効期限
10-01	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)北海道	ハイ・タッチウォール(更新)	平成22年2月8日	平成27年3月31日
10-02	"	水沢第二	"	"	"
10-03	藤林コンクリート工業(株)	岩手	"	"	"
10-04	"	"	法止ブロック(更新)	"	"
10-05	利根ジオテック(株)	一関	KLウォール(更新)	"	"
10-06	東栄コンクリート工業(株)	本社	緑生擁壁(更新)	"	"
10-07	羽田コンクリート工業(株)	結城	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-08	千葉窯業(株)	栃木	"	"	"
10-09	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
10-10	高村建材工業(株)	埼玉	KLウォール(新規)	"	"
10-11	千葉窯業(株)	PS	ザ・ウォール(更新)	"	"
10-12	羽田共和コンクリート(株)	山北	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-13	昭和コンクリート工業(株)	相模	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
10-14	アスザック(株)	高山	KLウォール(新規)	"	"
10-15	羽田コンクリート工業(株)	長野	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-16	クリモトコンクリート(株)	大野	FLウォール(更新)	"	"
10-17	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-18	丸栄コンクリート工業(株)	静岡丸栄コンクリート(株)静岡	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-19	羽田コンクリート工業(株)	静岡	"	"	"
10-20	平和コンクリート工業(株)	浜松	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-21	"	楠	"	"	"
10-22	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)三重	L形擁壁システム(更新)	"	"
10-23	ケイコン(株)	京都	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-24	久保田セメント工業(株)	小野	CP型枠(更新)	"	"
10-25	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)神戸	L形擁壁システム(新規)	"	"
10-26	(株)イズコン	広島第一	テールアルメ擁壁(新規)	"	"
10-27	ランデス(株)	広島	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
10-28	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
10-29	カワノ工業(株)	田布施	ニューウォールコン(新規)	"	"
10-30	(株)キクノ	西条	KLウォール(更新)	"	"

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年月日	認証有効期限
10-31	(株)ヤマックス	瀬高	ニューウォルコン(新規)	平成22年2月8日	平成27年3月31日
10-32	(株)マルトク	本社	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	〃	〃
10-33	(株)ヤマックス	松橋	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
10-34	山忠商店(株)	川井ビル4号事業所	FLウォール(新規)	〃	〃
10-35	(株)ヤマウ	大分	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
10-36	〃	高崎	〃	〃	〃
10-37	日新コンクリート工業(株)	本社	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
10-38	インフラテック(株)	南薩	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
10-39	エコインテック(株)	本社	FLウォール(新規)	〃	〃
10-40	(株)カイコン	(株)カイコン	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
10-41	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ	FLウォール(新規)	〃	〃
10-42	東洋コンクリート(株)	西原	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
10-43	大和コンクリート工業(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
10-44	リウコン(株)	〃	〃	〃	〃
10-45	(株)ホクコン	甲賀	HDウォール(新規)	〃	〃
10-46	〃	京都	〃	〃	〃
10-47	〃	兵庫	〃	〃	〃

以上 32社 44工場 47擁壁

第3号議案 平成21年度収支決算承認に関する件

第1表

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減 ()
資産の部			
1、流動資産			
現金預金	10,223,040	18,878,841	8,655,801
未収金	330,546	2,645,400	2,314,854
流動資産合計	10,553,586	21,524,241	10,970,655
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	899,000	642,000	257,000
特定資産合計	899,000	642,000	257,000
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金	83,204,967	83,204,967	0
什器備品	1,570,888	1,820,000	249,112
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800	5,743,800	0
その他の固定資産合計	90,744,607	90,993,719	249,112
固定資産合計	91,643,607	91,635,719	7,888
資産合計	102,197,193	113,159,960	10,962,767
負債の部			
1、流動負債			
預り金	0	99,980	99,980
流動負債合計	0	99,980	99,980
2、固定負債			
退職給付引当金	899,000	642,000	257,000
固定負債合計	899,000	642,000	257,000
負債合計	899,000	741,980	157,020
正味財産の部			
1、一般正味財産	101,298,193	112,417,980	11,119,787
正味財産合計	101,298,193	112,417,980	11,119,787
負債及び正味財産合計	102,197,193	113,159,960	10,962,767

第2表

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減 ()
一般正味財産増減の部			
1、 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	600,000	800,000	200,000
正 会 員受取入会金	600,000	800,000	200,000
受取会費	41,500,000	42,700,000	1,200,000
正 会 員受取会費	40,200,000	41,200,000	1,000,000
賛助会員受取会費	1,300,000	1,500,000	200,000
事業収益	14,647,250	18,128,000	3,480,750
工場認証事業収益	11,125,250	12,796,500	1,671,250
広報等事業収益	1,002,000	1,184,000	182,000
受託事業収益	2,520,000	4,147,500	1,627,500
雑収益	1,803,940	2,533,121	729,181
受取利息	90,000	120,000	30,000
雑収益	1,713,940	2,413,121	699,181
経常収益計	58,551,190	64,161,121	5,609,931
(2) 経常費用			
事業費	47,650,030	44,504,060	3,145,970
給料手当	13,472,445	9,707,959	3,764,486
退職給付費用	179,900	179,900	0
法定福利費	1,272,986	1,293,750	20,764
福利厚生費	81,210	56,091	25,119
会議費	2,305,320	1,662,594	642,726
旅費交通費	15,890,124	14,612,920	1,277,204
通信運搬費	633,622	599,249	34,373
什器備品等減価償却費	476,962	280,000	196,962
消耗什器備品費	64,193		64,193
消耗品費	482,217	559,293	77,076
印刷製本費	3,747,958	3,606,561	141,397
光熱水料費	144,132		144,132
広報費	52,500	67,500	15,000
賃借料	4,818,636	4,005,865	812,771
諸謝金	758,475	508,000	250,475
租税公課	216,120		216,120
委託費	2,340,000	6,745,250	4,405,250
渉外費	84,867		84,867
支払手数料	433,650		433,650
雑 費	194,713	619,128	424,415
管理費	22,020,947	22,339,455	318,508
給料手当	6,883,860	6,883,860	0
退職給付費用	77,100	77,100	0
法定福利費	848,656	862,499	13,843
福利厚生費	54,139	37,393	16,746
総会費	492,546	492,737	191
会議費	642,306	751,617	109,311
旅費交通費	5,311,920	4,814,694	497,226
通信運搬費	476,274	534,252	57,978
消耗什器備品費	42,794	12,104	30,690
消耗品費	253,389	291,280	37,891
印刷製本費	490,085	459,677	30,408
光熱水料費	96,088	285,593	189,505
賃借料	2,943,090	3,705,865	762,775
諸謝金	2,100,000	1,669,500	430,500
租税公課	144,080	364,300	220,220
新聞図書費	171,664	149,606	22,058
会 費	245,900	245,900	0
渉外費	56,577	51,254	5,323
雑 費	690,479	650,224	40,255
経常費用計	69,670,977	66,843,515	2,827,462
当期経常増減額	11,119,787	2,682,394	8,437,393
当期一般正味財産増減額	11,119,787	2,682,394	8,437,393
一般正味財産期首残高	112,417,980	115,100,374	2,682,394
一般正味財産期末残高	101,298,193	112,417,980	11,119,787
正味財産期末残高	101,298,193	112,417,980	11,119,787

第3表

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1、流動資産			
現金預金			
現金手許有高	278,147		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	1,207,298		
みずほ銀行 神田駅前支店	8,737,595		
未収金	330,546		
流動資産合計		10,553,586	
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金 普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	899,000		
特定資産合計	899,000		
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	1,570,888		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
その他の固定資産合計	90,744,607		
固定資産合計		91,643,607	
資産合計			102,197,193
負債の部			
1、固定負債			
退職給付引当金	899,000		
固定負債合計		899,000	
負債合計			899,000
正味財産			101,298,193

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会申し合わせ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	642,000	257,000	0	899,000
合 計	642,000	257,000	0	899,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	899,000	-	-	(899,000)
合 計	899,000	-	-	(899,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(非破壊検査器)	2,100,000	700,000	1,400,000
什器備品(パソコン)	227,850	56,962	170,888
合 計	2,327,850	756,962	1,570,888

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(修正後)	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
入会金収入	0	600,000	600,000	
正会 員入会金収入	0	600,000	600,000	
会費収入	43,000,000	41,500,000	1,500,000	
正会 員会費収入	41,700,000	40,200,000	1,500,000	
賛助会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	
事業収入	12,380,000	14,647,250	2,267,250	
工場認証事業収入	11,280,000	11,125,250	154,750	
広報等事業収入	1,100,000	1,002,000	98,000	
受託事業収入	0	2,520,000	2,520,000	
雑収入	1,320,000	1,803,940	483,940	
受取利息収入	0	90,000	90,000	
雑収入	1,320,000	1,713,940	393,940	
事業活動収入計	56,700,000	58,551,190	1,851,190	
2、事業活動支出				
事業費支出	48,390,000	46,993,168	1,396,832	
給料手当支出	13,500,000	13,472,445	27,555	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,680,000	1,272,986	407,014	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	81,210	118,790	
会議費支出	2,310,000	2,305,320	4,680	各委員会等の会議
旅費交通費支出	15,980,000	15,890,124	89,876	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	950,000	633,622	316,378	切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	60,000	64,193	4,193	
消耗品費支出	550,000	482,217	67,783	コピー 諸費用
印刷製本費支出	3,850,000	3,747,958	102,042	ようへき、会議用資料等印刷
光熱水料費支出	210,000	144,132	65,868	電気、水道料
広報費支出	100,000	52,500	47,500	
賃借料支出	4,920,000	4,818,636	101,364	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	760,000	758,475	1,525	委員謝金等
租税公課支出	360,000	216,120	143,880	
委託費支出	2,400,000	2,340,000	60,000	
渉外費支出	60,000	84,867	24,867	
支払手数料支出	400,000	433,650	33,650	
雑支出	100,000	194,713	94,713	
管理費支出	23,860,000	21,943,847	1,916,153	
給料手当支出	7,200,000	6,883,860	316,140	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,120,000	848,656	271,344	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	100,000	54,139	45,861	
總會費支出	580,000	492,546	87,454	通常総会の会議
会議費支出	860,000	642,306	217,694	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	5,700,000	5,311,920	388,080	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	476,274	123,726	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	40,000	42,794	2,794	
消耗品費支出	300,000	253,389	46,611	事務用品及びコピー 諸費用
印刷製本費支出	600,000	490,085	109,915	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	140,000	96,088	43,912	電気、水道料
賃借料支出	3,080,000	2,943,090	136,910	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	2,100,000	2,100,000	0	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	240,000	144,080	95,920	消費税、法人住民税等
新聞図書費支出	200,000	171,664	28,336	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	260,000	245,900	14,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	40,000	56,577	16,577	
雑支出	700,000	690,479	9,521	
事業活動支出計	72,250,000	68,937,015	3,312,985	
事業活動収支差額	15,550,000	10,385,825	5,164,175	
投資活動収支の部				
1、投資活動支出				
退職給与引当預金支出	260,000	257,000	3,000	
什器備品購入支出		227,850	227,850	
投資活動支出計	260,000	484,850	224,850	
投資活動収支差額	260,000	484,850	224,850	
予備費支出	13,890,000	-	13,890,000	
	8,200,000	-	8,200,000	(注)
当期収支差額	21,500,000	10,870,675	10,629,325	
前期繰越収支差額	21,500,000	21,424,261	75,739	
次期繰越収支差額	0	10,553,586	10,553,586	

(注) 予備費支出 8,200,000円は、理事会の承認により下記科目に充当使用した額である。

(事業費) 給料手当支出 2,700,000円、会議費支出 440,000円 旅費交通費支出 3,000,000円

諸謝金支出 260,000円、委託費支出 1,400,000円

(管理費) 諸謝金支出 400,000円

第6表

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	18,878,841	10,223,040
未 収 金	2,645,400	330,546
合 計	21,524,241	10,553,586
預 り 金	99,980	0
合 計	99,980	0
次期繰越収支差額	21,424,261	10,553,586

第7表

未 収 金 明 細

平成22年3月31日現在

1 未収金

(単位：円)

未収先名	金 額	備 考
福 岡 県	30,546	被災宅地危険度判定士養成講習会
池田東北(株)	300,000	21年度正会員会費
合 計	330,546	

平成22年 5月 25日

監 査 報 告 書

社団法人 全国宅地擁壁技術協会
会 長 権 藤 勇 夫 殿

社団法人 全国宅地擁壁技術協会

監 事 武 井 勇



監 事 山 下 研 一



監 事 高 橋 達 夫



私達は、平成22年5月25日に平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）に係る業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 業務監査については、事業計画に基づき議事録綴その他関係書類を、閲覧するほか、事務局から業務報告を聴取し、必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性について監査した。
- (2) 会計監査については、収支計算書を参考に、収支について帳簿及び関係帳簿ならびに証拠書類の閲覧突合をするなど、必要と思われる監査手続により、計算書類の正当性について監査した。

2. 監査意見

業務執行については正しく処理されており、収支状況及び財政状態は正しく表示しているものと認める。

以上のとおり監査報告します。

以 上

第 4 号 議 案

役員選任に関する件

第 5 号 議 案

積立金に関する件